

公立大学法人福島県立医科大学の平成 30 年度業務の実績に関する評価結果（年度評価）

第 1 「全体評価」

公立大学法人福島県立医科大学（以下「法人」という。）においては、平成 18 年度の法人化以降、法人化のメリットを生かした以下の特色ある運営がなされている。

- 理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定に基づく、組織、人事、予算などの面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い見地と地域社会のニーズ等を踏まえた運営

第三期中期目標期間の初年度となる平成 30 年度の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（225 項目）中

「A：年度計画を上回って実施している」	18 項目（ 8.0%）
「B：年度計画を予定どおりに実施している」	202 項目（ 89.8%）
「C：年度計画を下回って実施している」	5 項目（ 2.2%）
「D：年度計画を大幅に下回って実施している」	0 項目（ 0.0%）

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響がある中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の内部機関や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向けて、人材育成や研究、保健・医療の提供、地域貢献に積極的に取り組み、県民の保健・医療・福祉の向上に貢献していることは、高く評価できる。

また、東日本大震災等からの復興を進めるため、県民健康調査を始めとする県民の心と体の健康を守るための各種事業に積極的に取り組んだことは、大学の社会的評価を大いに高めている。

しかしながら、医師国家試験（新卒）の合格率が平成 24 年度以降初めて全国平均を下回ったことが懸念される。

また、財務状況については、平成 28 年度から 3 期連続で当期総損失を計上する決算となり、平成 29 年度に続き平成 30 年度においても次期繰越欠損金を計上するに至ったことから、繰越欠損金の解消を含めた収支改善、財務状況の健全化に向けて、法人の役員・教職員が更に一丸となって全力で取り組む必要がある。

1 福島県立医科大学

福島県立医科大学では、豊かな人間性や倫理観、コミュニケーション能力を備えた地域医療に貢献する医療人の育成、学生への各種支援、県内医療確保のための医療機関への医師派遣や専門知識を活用した医療教育活動等の地域医療施策、海外大学との相互交流や海外研究支援による国際交流の深化、独創的で質の高い研究を推進するための環境整備に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

2 大学附属病院

特定機能病院である大学附属病院（以下「附属病院」という。）では、全人的・統合的な医療の提供などのため、法人化を機に医学部附属病院から大学附属病院となり、既に病院機能評価の認定や都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受け、救命救急センター及びドクターヘリの運営、臨床腫瘍センターの運営、性差医療

センターの運営、リハビリテーションセンターの運営、一般病棟における7対1看護の実施、臨床研修の充実、医療の高度化や質の高い医療の提供を支える人材育成、双葉地域の医療体制整備への支援など、高度・先進医療、患者の安全管理と患者サービスの向上、地域医療との連携等に取り組むとともに、病院長を中心としたガバナンス体制の下で医療安全の確保に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

また、新病棟（みらい棟）において、救急医療、災害・被ばく医療、子ども・女性の医療の充実を図るとともに、東北地方では初の導入となった先端的なハイブリッド手術室やMR I手術室において最新医療を提供し、本県の医療水準の向上に努めたことも評価できる。

一方で、病院収支の改善は、法人全体の財務状況の健全化を図る上で重要であり、これまでの取組に加え、更なる改善に向けた取組が望まれる。

3 会津医療センター

開設から6年が経過した会津医療センターについては、大学の附属施設として教育研究の一端を担うため、大学と連携した医学部及び看護学部の学生の臨床実習を行うなど、地域指向型教育カリキュラムの充実を図ったことについて評価できる。また、高度で先進的な医療を推進し、地域医療拠点として会津地域の医療向上に資するため、病院機能評価の認定、病院機能の充実、地域の医療機関との連携強化、地域医療支援などの取組を行っていることについても評価できる。

さらには、病院長を中心に医業収益の確保に努めていることも評価できる。

4 東日本大震災等の復興支援

本県復興を担う高度な知識や技術等を備えた医療人を育成するための教育プログラムの実施、県民健康調査や市町村等との連携による被災者の心のケアの推進、医療関連産業の復興関連プロジェクト支援に向けた研究の推進、放射線医学の教育研究の推進などについて評価できる。また、本県医療分野における復興拠点となる「ふくしま国際医療科学センター」において、復興を医療面と健康面から支える取組を進めていることも評価できる。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成30年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- ① △ 中期目標で掲げた国家試験の合格率について、医師国家試験、保健師国家試験及び看護師国家試験で、いずれも目標を達成しなかった。

医師国家試験(新卒) 実績 91.6% (数値目標 95%、全国平均 92.4%)

保健師国家試験 実績 82.3% (数値目標 95%、全国平均 88.1%)

看護師国家試験 実績 98.7% (数値目標 100%、全国平均 94.7%)

- ② ○ アドミッション・ポリシーをホームページ、大学案内に掲載するとともに進学説明会やオープンキャンパス等で相談者や参加者に広く周知した。
- ③ ○ 大学入試制度改革に対応した令和3年度入学者選抜方法を検討し、平成31年1月に概要を公表した。また、医学部入学者の多様性を確保するための選抜方法の導入について検討を行った。
- ④ ○ 医学部において、国のモデル・コア・カリキュラムを基にした新カリキュラムにより学生が臨床実習を円滑に実施できるよう、BSL連絡会議などで問題点をフィードバックし、医療情報の取り扱いに関する講義を拡充するなどカリキュラムの改善を図った。
- ⑤ ○ 看護学部において、看護教育モデル・コア・カリキュラムを踏まえた教育内容について委員会で検討し、多職種連携等を見据えた新たなカリキュラムを作成し、文部科学省の変更承認を受けた。
- ⑥ ○ BSLでのスキル・ラボラトリーの利用について、協議会でシミュレータ等を紹介し、臨床手技習得のための積極的な活用を促した。
- ⑦ △ 医学部において、模擬試験受験料の補助やスキル・ラボラトリーを開放するなど自己学習促進の取組を行ったが、制度改革により試験時期が早まり受験準備が十分にできなかったこともあり、CBT（臨床実習開始前の学生に必要とされる知識を問う客観試験）の合格率は92.3%（目標値98.0%以上）、OSCE（臨床実習開始前の学生に必要とされる技能と態度を客観的に評価する実技試験）の合格率は81.4%（目標値90.0%以上）で、目標に届かなかった。
- ⑧ ○ 医学部において、成績評価法の明確化を推進し、2～4年生に対し、全授業科目の最終成績をGPA方式により評価した。また、1～3年生には前期本試験の中間発表を行うなど透明性・公平性の確保に努めた。
- ⑨ ○ 医学研究科では、2名の共同大学院生を選定し、英語及びロシア語教育を行い、国立メーチニコフ名称北西医科大学に派遣し国際性及び先進的で高い専門性のある人材育成を図った。
- ⑩ ○ 看護学研究科では、院生の研究進捗状況について委員会で情報を共有し、スケジュール管理も含めたより効率的な指導を行った。
- ⑪ ○ 会津医療センターでは、医学部生の臨床実習を従来の見学型からクリニカルクラークシップ（参加型臨床実習）形式に変更し、実践的な臨床実習に取り組んだ。
- ⑫ ○ 看護学部では、授業評価アンケートを実施し、その意見に対する検討結果を学生に公開し、授業改善に活用した。
- ⑬ ○ 就職情報コーナーを設置し、各医療機関からの求人情報や病院見学会等の情報を随時提供し、学生の就職を積極的に支援した。
- ⑭ ○ 保健科学部（仮称）設置に向けて、新医療系学部設置推進本部を4回実施し、入試や授業内容等の具体化、教員確保等に取り組んだ。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成30年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- ① ○ 「戦略的学内研究推進事業」において、「ふくしま国際医療科学センター分野」、大型の外部資金等の獲得につながる実用化を目指した「実用化分野」及び「一般分野」の計4件を採択し、研究支援を行った。
- ② ○ 研究の国際化を推進するため、民間会社へ英文校正を委託するなど英語論文の作成支援環境の充実に取り組んだ結果、英語論文数は923編（目標値：年間555編以上）となり目標を達成した。
- ③ ○ 学内研究者に対し競争的資金の公募情報を速やかに周知し、申請書の事前チェックを事務局で行うなどの支援を行った結果、助成事業の採択件数は概ね数値目標を達成した。
 文部科学省科学研究費助成事業 件数 278件（目標値：年間280件以上）
 厚生労働省科学研究費補助金 件数 21件（目標値：年間20件以上）
 AMED事業 件数 43件（目標値：年間50件以上）
- ④ ○ 質の高い臨床研究・治験を実施するため、新たに生物統計相談アドバイザーを委嘱したほか、看護師長や専任の薬剤師を配置して研究実施段階の支援を強化した。
- ⑤ ○ 創出された知的財産の適切な管理に努めるとともに、大学教職員が所有する知的財産権を活用して起業した企業に対し、「福島県立医科大学発ベンチャー」の称号を付与するなど、知的財産の積極的な運用に取り組んだ。

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[平成30年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- ① ○ 県民向けの公開講座（他大学共催）をシリーズで開催したほか、地元新聞社と「健康啓発連携協定」を締結し、医師の寄稿によるがん啓発コラムの連載を行うなど、マスコミや各種団体と連携し、地域住民の健康増進を支援する活動を積極的に実施した。
- ② ○ 看護専門学校や県内高等学校等へ講演会・出前講座等の講師として、年間約450回、教職員を派遣し保健・医療教育活動に貢献した。
- ③ ○ 臨床研究イノベーションセンターにおいて、須賀川市が実施するウルトラ健康診断等の結果に基づき、地域住民に生活習慣改善や受療行動を促すなど、市町村と連携した健康増進の取組を推進した。
- ④ ○ 会津医療センターにおいて、産学官連携による共同研究促進のための外部資金受入件数は90件（目標値50件）となり、目標を大きく上回った。
- ⑤ ○ 医療機関からの医師派遣依頼に対し、非常勤医師派遣の対応率は84.0%（目標値84.0%以上）、対応件数は1,153件（目標値1,000件以上）となり、ともに目標を達成した。
- ⑥ ○ 医療従事者確保に向けた県補助事業等に取り組み、県外医師招へい事業では4名の常勤医師を採用したほか、県内の医療機関に年間382回医師派遣を行った。また、被災地域寄附講座支援事業では常勤医11名を浜通りの医療機関に派遣した。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成30年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- ① ○ 国際学術交流協定を締結した各大学に計14名を派遣し、国際的視野を持った人材の育成を推進した。また、ロシア国立メーチニコフ名称北西医科大学との単位互換制度により初めて単位を取得するなど、交流を推進した。
- ② ○ 放射線医学県民健康管理センター主催による国際シンポジウムや国内外の会議等において、県民健康調査等の福島の状況について情報発信を行った。

(5) 大学附属病院に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成30年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- ① ○ 関係医療機関等との連携・協力の下、臨床研修環境の改善や医療人としての資質等向上を目的としたレジデントスキルアップセミナーを4回開催（目標：3回以上）し、大学附属病院及び本県の臨床研修の質の向上に貢献した。
- ② ○ 専門看護師、認定看護師各2名（目標値：期間終了時まで12名）、特定看護師2名（目標値：年2名以上）を育成し、医療の高度化や専門化を考慮した人材育成が着実に進んでおり、県民への質の高い医療提供を推進した。
- ③ ○ メディカルスタッフの資質向上に向けた教育研修の充実を図ったことにより、第一種放射線取扱主任者、医学物理士及び透析技術認定士の資格を各1名が取得した。
- ④ ○ ドクターヘリ運航調整委員会や症例検討会を開催したほか、広域連携を結んでいる隣県を含む関係機関と情報共有し、ドクターヘリの効果的な運用の実施に努めた。
- ⑤ ○ 病院内の全職員を対象に情報セキュリティ研修会を開催し、危機管理対策への取組を行った。
- ⑥ △ 予定していた申請を中止したため、先進医療の認可申請は0件（目標値：年1件以上）となり、目標を達成しなかった。
- ⑦ ○ 災害時の医療救護機能を維持強化するため、DMAT技能維持研修等へ計画的に参加し、隊員等の技能向上と維持に努めた。また、新規隊員育成に取り組んだ。
- ⑧ △ 抗菌薬適正使用に向け、AST（抗菌薬適正使用支援チーム）が介入した件数は110件で、前年度より8件減少したが、減少率は約6.8%（目標10%減）となり、目標には届かなかった。
- ⑨ ○ 患者サービスの向上のため、化学療法食を単一から複数メニューに変更するなど患者一人一人の状況に対応した食事の提供を進めた結果、患者満足度調査において、調査病院（34病院）平均値比較で0.7ポイント上回った。
- ⑩ ○ 病院内各部門が連携し、退院困難な患者に対するカンファレンスなど

を行い、スムーズな退院支援に取り組んだ結果、退院支援件数は3,502件で前年度より約63%の増となり、患者負担の軽減と円滑な病床管理に寄与した。

- ⑪ ○ 事前診察予約の迅速処理や連携登録医制度導入による他医療機関への逆紹介の推進、多職種共同による転院支援等の取組を行った結果、紹介率は91.6%（目標値90%以上）となり目標を達成したが、逆紹介率は69.3%（目標値80%以上）で、目標は達成しなかった。
- ⑫ ○ 平均在院日数の適正化に配慮しながらベッドコントロールを推進し、一般病床利用率の向上を図った結果、病床稼働率は84.2%（目標値：中期目標期間終了時までには87%以上）で前年度と同じ推移となった。また、一般病棟の平均在院日数は13.3日（目標値：中期目標期間終了時までには13日以下）で、前年度比0.2日短縮された。
- ⑬ ○ 医業未収金について、マニュアルに基づき新規未収金の発生防止に努めるとともに、新たに過年度分未収金の回収業務を弁護士に外部委託した結果、回収率66.6%となり、目標（60.0%）を達成した。
- ⑭ ○ 薬事委員会を開催し、後発医薬品シェア常時85%以上を目標に切替に取り組んだ結果、数量シェアは90.1%となり後発医薬品の導入を促進した。
- ⑮ ○ 会津医療センターにおいて、患者支援センターを中心に会津管内の医療機関との連携を一層推進した結果、紹介率は73.2%（目標値65%以上）、逆紹介率は50.4%（目標値50%以上）となり、目標を達成した。
- ⑯ ○ 会津医療センターにおいて、病床利用率86.6%（目標値：中期目標期間終了時までには85%以上）、一般病床の平均在院日数12.4日（目標値：中期目標期間終了時までには13日以下）となり、目標を達成した。

2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅰ：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[平成30年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- ① ○ 会津大学教員から情報管理等の専門的な助言を受け、県民健康調査データ管理システムの運用を図っているほか、調査データを学術研究等に有効活用し、県民健康調査を推進した。
- ② ○ 県民健康調査推進のため、次の取組を実施した。
 - ・ 基本調査の回答率向上に向け、甲状腺検査会場において問診票の書き方支援を26回（対象者1,775名）行った。
 - ・ 甲状腺検査受診機会の確保に向け、県内外の検査機関の整備を図ったほか、休日検査を10日、夜間検査を2日実施し、受診者の利便性に配慮した取組を行った。

- ・ ころの健康度・生活習慣に関する調査について、回答内容から支援が必要な方へ電話支援又は文書支援を実施するとともに、電話相談を実施するなど、ころのケアにつながる取組を推進した。
 - ・ リスクコミュニケーションの効果の評価や市民が求める情報の解析などを行い、適切なリスクコミュニケーションの推進に貢献した。
- ③ ○ 運営委員会においてP I C U増床の検討を進めた結果、2床増床（4床→6床）し、高度医療を必要とする小児患者の適正な受入体制を構築した。
- ④ ○ 先端臨床研究センターにおいて、学内の各診療科とP E T機器の活用について意見交換を行うとともに、学外医療機関に対し予約の空き状況の情報を提供するなど、P E T機器を活用した各疾病の早期診断、臨床研究を実施した。（実績3，385件）

(2) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅰ：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[平成30年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- ① ○ 災害医療総合学習センターにおいて、県内外の医師やメディカルスタッフ、医学部生を対象としたB S L（臨床実習）や災害医療セミナーを実施し、災害・放射線医療に貢献できる人材の育成を行った。
- ② ○ 福島医薬品開発支援拠点化事業における成果物情報提供等契約数は14件（目標値：中期目標期間中に40件）となり、着実に成果を上げた。また、受託研究契約は21件（目標値：中期目標期間中に15件）となり、目標を既に達成した。

(3) 放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成30年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- ① ○ 先端臨床研究センターにおいて、P E T-MR I等を活用した早期診断について、学内外の医師へ活用に向けた情報提供等に取り組んだ結果、診断実施数は前年度比約2割の増加となった。また、関係機関と連携し新たな放射性薬剤の研究開発を進めた。
- ② ○ 放射性医学県民健康管理センター主催の国際シンポジウムを平成31年1月に開催し、「県民健康調査」による研究成果と最新情報を国内外に向けて発信した。
- ③ ○ 「災害・被ばく医療科学共同専攻」の共同大学院である長崎大学とテレビ会議システムにより、福島開講の「災害医学概論」や長崎開講の「被ばく影響学」等の講義を行い、災害・被ばく医療科学の専門家（福島・長崎計18名）を育成した。

(4) 関係機関との連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成30年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- P E T-MR Iやサイクロトロンを活用した最先端研究の推進に向け

て、量子科学技術研究開発機構と共同で放射性薬剤製造に関する研究を実施するとともに、日本核医学会学術総会への参加を通じ、国や関係大学、研究機関との連携強化に努めた。

3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成30年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- ① ○ 産休等を取得する女性医師の代替確保や搾乳、体調不良時の休養に使用できる「女性休養室」の新設など、女性が働きやすい環境を整備し、ワーク・ライフ・バランス推進の取組を進めた。
- ② ○ 出退時間記録システムを導入し、医師の在院時間の把握を開始するなど、「働き方改革」における医師の負担軽減の取組を推進した。
- ③ ○ 倫理審査申請システムと利益相反申告システムを導入し、令和元年度内の正式運用開始に向けた業務の改善を進めた。

(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成30年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 外部資金獲得に当たり、教員が他病院へ異動後も獲得した科研費により研究を継続できるよう規程の見直しを行った。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成30年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 広報誌「いごころ」発行（年4回）のほか、ホームページやFacebookにより、大学の取組について地域・社会へ情報発信を行った。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成30年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- ① ○ 入寮生の学生生活及び学業の安定を図るため、入寮生からの要望に応じた物品購入など、より良い寮の環境づくりに努めた。
- ② ○ 学術情報センターの利用時間について、試験期間における土日祝日の時間外利用時間の開始時間を朝9時から朝6時に3時間早め、利用者の利便性を向上させた。
- ③ ○ 情報セキュリティに関し、新任教職員等にセキュリティ教育を実施したほか、対策基準及び実施手順を改正し、情報セキュリティ対策を強化した。
- ④ ○ 新たに専任の精神科医師と臨床心理士を配置し、メンタルヘルス相談体制を充実させた。また、職員向けのメンタルヘルス研修会を複数回開

催し、健康管理活動を強化した。